

平成24事業年度

財 務 諸 表

(添付書類)

決 算 報 告 書
監 事 の 意 見

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

独立行政法人国立公文書館

目 次

1 平成24事業年度財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
損失の処理に関する書類	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注 記	-----	7
附属明細書	-----	11
(添付書類)		
2 平成24事業年度決算報告書	-----	19
3 財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見	-----	21

平成24事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記
附 属 明 細 書

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	414,205,864	I 流動負債	676,804,823
現金及び預金	413,446,084	運営費交付金債務	224,453,190
未収金	759,780	短期リース債務	262,284,104
II 固定資産	5,778,143,941	未払金	186,590,324
1有形固定資産	5,759,626,341	前受金	3,477,205
建物	6,483,022,668	II 固定負債	700,690,735
建物減価償却累計額	△ 2,540,980,554	長期リース債務	479,897,542
構築物	480,812,721	資産見返負債	220,793,193
構築物減価償却累計額	△ 338,883,892	資産見返運営費交付金	220,032,041
車両運搬具	8,022,000	資産見返物品受贈額	761,152
車両運搬具減価償却累計額	△ 7,219,800	負債合計	1,377,495,558
工具器具備品	1,451,280,468		
工具器具備品減価償却累計額	△ 676,427,270	純資産の部	
土地	900,000,000	I 資本金	7,179,918,000
2無形固定資産	642,600	政府出資金	7,179,918,000
電話加入権	642,600	II 資本剰余金	△ 2,324,639,484
3投資その他の資産	17,875,000	資本剰余金	507,426,894
敷金・保証金	17,875,000	損益外減価償却累計額(△)	△ 2,820,753,670
		損益外減損損失累計額(△)	△ 581,400
		損益外固定資産除売却差額(△)	△ 10,731,308
		III 繰越欠損金	40,424,269
		当期未処理損失	40,424,269
		(うち当期総損失 20,921,452)	
		純資産合計	4,814,854,247
資産合計	6,192,349,805	負債純資産合計	6,192,349,805

損益計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	242,886,484	
法定福利費・福利厚生費	57,831,569	
退職手当	1,004,290	
その他人件費	287,890,905	
外部委託費	381,032,284	
賃借料	37,117,374	
減価償却費	274,521,271	
保守・修繕費	334,806,507	
水道光熱費	42,543,552	
旅費交通費	25,121,060	
消耗品費	27,468,408	
備品費	9,231,193	
通信費	34,906,532	
印刷製本費	7,115,767	
その他業務経費	23,161,873	1,786,639,069
一般管理費		
役員報酬	38,149,962	
給与、賞与及び諸手当	95,053,824	
法定福利費・福利厚生費	18,944,964	
退職手当	123,540	
その他人件費	29,620,545	
外部委託費	55,530,100	
賃借料	1,061,330	
減価償却費	7,335,401	
保守・修繕費	17,022,794	
水道光熱費	1,761,439	
消耗品費	2,878,260	
備品費	5,680,217	
通信費	4,704,383	
印刷製本費	774,396	
その他管理経費	1,797,708	280,438,863
財務費用		
支払利息		19,840,941
経常費用合計		2,086,918,873
経常収益		
運営費交付金収益		1,885,306,140
施設費収益		138,207,864
事業収益		17,581,966
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	24,334,430	
資産見返物品受贈額戻入	859,717	25,194,147
財務収益		
受取利息		85,306
雑益		1,594,034
経常収益合計		2,067,969,457
経常損失		18,949,416
臨時損失		
固定資産除却損		567,000
固定資産売却損		1,405,036
		1,972,036
当期純損失		20,921,452
当期総損失		20,921,452

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 790,363,200
その他業務支出	△ 794,451,857
その他管理支出	△ 81,523,211
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,383,576
運営費交付金収入	1,992,446,000
事業収入	21,105,693
その他収入	1,230,953
小計	340,060,802
利息の受取額	85,306
利息の支払額	△ 20,337,524
業務活動によるキャッシュ・フロー	319,808,584
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 454,478,571
有形固定資産の売却による収入	105,000
施設費による収入	406,965,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,408,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 255,472,480
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 12,125,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,597,480
IV 資金増加額	4,802,648
V 資金期首残高	408,643,436
VI 資金期末残高	413,446,084

損失の処理に関する書類

(平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	20,921,452 19,502,817	40,424,269
II 損失処理額		-
III 次期繰越欠損金		40,424,269

行政サービス実施コスト計算書
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		2,069,629,603
損益計算書上の費用		
業務費	1,786,639,069	
一般管理費	280,438,863	
財務費用	19,840,941	
臨時損失	1,972,036	2,088,890,909
(控除) 自己収入等		
事業収益	△ 17,581,966	
財務収益	△ 85,306	
雑益	△ 1,594,034	△ 19,261,306
II 損益外減価償却相当額		208,075,298
III 引当外賞与見積額		△ 923,492
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 142,474,784
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	18,484,316	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	27,153,895	45,638,211
VI (控除)法人税等及び国庫納付額		-
VII 行政サービス実施コスト		2,179,944,836

注記

【重要な会計方針】

1 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用しております。これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において対応関係が不明確であるため困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためであります。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～47年

車両運搬具 6年

工具器具備品 3～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、その差額から退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員等について、当期末の支給見積額から前期末の支給見積額を控除して計算しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付け国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で算出しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、随時引き出し可能な預金からなっております。

【貸借対照表関係】

1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

368,976,656 円

2 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

36,537,141 円

3 金融商品に関する事項

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しており、株式等は保有しておりません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	413,446,084	413,446,084	-
(2)未収金	759,780	759,780	-
(3)短期リース債務	(262,284,104)	(262,284,104)	(-)
(4)未払金	(186,590,324)	(186,590,324)	(-)
(5)長期リース債務	(479,897,542)	(483,750,559)	(3,853,017)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③短期リース債務

短期リース債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2)敷金・保証金

敷金・保証金について、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

4 資産除去債務関係

当法人は、アジア歴史資料センター等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5 不要財産の国庫納付等

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価格等の概要

① 資産の種類 現金及び預金

② 帳簿価格等 12,125,000円

(2) 不要財産となった理由

平成22年12月に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に基づき実施された、アジア歴史資料センターの移転により敷金差額が生じたためであります。

(3) 国庫納付等の方法

保有する現金の振込により行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

(6) 国庫納付等の額

12,125,000 円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成 24 年 10 月 24 日

(8) 減資額

該当ありません。

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△2,666,758 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、18,254,694 円であります。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 413,446,084 円

資金期末残高 413,446,084 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

50,261,019 円

【行政サービス実施コスト関係】

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものを含んでおります。

【重要な債務負担行為】

該当ありません。

【重要な後発事象】

該当ありません。

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87
特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91
資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」
による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに
減損損失累計額
- 2 資本金及び資本剰余金の明細
- 3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 5 役員及び職員の給与の明細
- 6 開示すべきセグメント情報

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	197,161,374	-	-	197,161,374	55,097,006	12,108,908	-	142,064,368	
	構築物	11,613,147	-	-	11,613,147	4,082,964	492,144	-	7,530,183	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	7,219,800	-	-	802,200	
	工具器具備品	147,944,470	24,472,329	20,770,374	151,646,425	81,249,983	10,516,059	-	70,396,442	
	計	364,740,991	24,472,329	20,770,374	368,442,946	147,649,753	23,117,111	-	220,793,193	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,816,282,000	469,579,294	-	6,285,861,294	2,485,883,548	183,306,244	-	3,799,977,746	
	構築物	452,904,692	16,294,882	-	469,199,574	334,800,928	24,699,860	-	134,398,646	
	工具器具備品	-	2,453,718	-	2,453,718	69,194	69,194	-	2,384,524	
	計	6,269,186,692	488,327,894	-	6,757,514,586	2,820,753,670	208,075,298	-	3,936,760,916	
リース資産 (償却費損益内)	工具器具備品	1,286,732,306	50,261,019	39,813,000	1,297,180,325	595,108,093	258,739,561	-	702,072,232	
	計	1,286,732,306	50,261,019	39,813,000	1,297,180,325	595,108,093	258,739,561	-	702,072,232	
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	900,000,000	
	建設仮勘定	255,390,105	371,145,653	626,535,758	-			-	-	
	計	1,155,390,105	371,145,653	626,535,758	900,000,000			-	900,000,000	
有形固定資産合計	建物	6,013,443,374	469,579,294	-	6,483,022,668	2,540,980,554	195,415,152	-	3,942,042,114	
	構築物	464,517,839	16,294,882	-	480,812,721	338,883,892	25,192,004	-	141,928,829	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	7,219,800	-	-	802,200	
	工具器具備品	1,434,676,776	77,187,066	60,583,374	1,451,280,468	676,427,270	269,324,814	-	774,853,198	
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	900,000,000	
	建設仮勘定	255,390,105	371,145,653	626,535,758	-			-	-	
	計	9,076,050,094	934,206,895	687,119,132	9,323,137,857	3,563,511,516	489,931,970	-	5,759,626,341	
無形固定資産	電話加入権	1,224,000	-	-	1,224,000	-	-	581,400	642,600	
投資その他の資産	敷金・保証金	17,875,000	-	-	17,875,000			-	17,875,000	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建 物 耐震改修工事 469,579,294円

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
	計	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
資本剰余金	施設費	-	488,327,894	-	488,327,894	注1
	無償譲与	1,224,000	-	-	1,224,000	
	運営費交付金	30,000,000	-	12,125,000	17,875,000	注2
	計	31,224,000	488,327,894	12,125,000	507,426,894	
	損益外減価 償却累計額	△ 2,612,678,372	△ 208,075,298	-	△ 2,820,753,670	注3
	損益外減損 損失累計額	△ 581,400	-	-	△ 581,400	
	損益外固定資産 除売却差額	△ 10,731,308	-	-	△ 10,731,308	
	差引計	△ 2,592,767,080	280,252,596	12,125,000	△ 2,324,639,484	

注1 施設整備費補助金による耐震改修工事

注2 不要財産の国庫納付

注3 減価償却による増加

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	80,669,077	-	-	-	-	-	80,669,077
平成23年度	61,116,582	-	-	-	-	-	61,116,582
平成24年度	-	1,992,446,000	1,885,306,140	24,472,329	-	1,909,778,469	82,667,531
合 計	141,785,659	1,992,446,000	1,885,306,140	24,472,329	-	1,909,778,469	224,453,190

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度、平成23年度交付分は、当期において振替処理が生じていないため記載を省略している。

②平成24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	1,885,306,140	①費用進行基準を全ての業務に採用している。 ②当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:1,948,711,009 (役職員人件費:376,090,270、法定福利費・福利厚生費:76,776,533、 退職手当:1,127,830、その他人件費:317,511,450、外部委託費:436,562,384、 賃借料:38,178,704、減価償却費:281,856,672、保守・修繕費:214,394,372、 水道光熱費:44,304,991、旅費交通費:25,649,240、消耗品費:30,336,831、 備品費:14,148,312、通信費:39,610,915、印刷製本費:7,890,163、 その他の経費:24,431,401、支払利息:19,840,941)
	資 産 見 返 運営費交付金	24,472,329	イ) 自己収入に係る収益計上額:19,261,306 (刊行物売払:406,680、複写利用:17,175,286、財産賃貸収入:881,636、 不用物品売払収入:675,098、雑益:37,300、受取利息:85,306)
	資本剰余金	-	ウ) 固定資産の取得額:工具器具備品24,472,329
	計	1,909,778,469	③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用1,948,711,009+リース債務分256,072,803) - 自己収入予算額37,621,000 - 減価償却費281,856,672 = 1,885,306,140
会計基準第81第3項による振替額	-		
合 計	1,909,778,469		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	80,669,077	<p>○費用進行基準を全ての業務に採用している。</p> <p>○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。</p>
平成23年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	61,116,582	<p>○費用進行基準を全ての業務に採用している。</p> <p>○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。</p>
平成24年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	82,667,531	<p>○費用進行基準を全ての業務に採用している。</p> <p>○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。</p>
	計	224,453,190	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立公文書館 施設整備費補助金	371,145,653	232,937,789	-	138,207,864	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,410)	(2)	(-)	(-)
	31,740	2	-	-
職 員	(317,511)	(136)	(1,128)	(10)
	337,940	44	-	-
合 計	(323,921)	(138)	(1,128)	(10)
	369,680	46	-	-

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 上段()書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。
- 4 報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。
- 5 非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。
- 6 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

6 開示すべきセグメント情報

(1) 事業の種類別

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用					
1 業務費	1,469,221,122	317,417,947	1,786,639,069	-	1,786,639,069
2 一般管理費	-	-	-	280,438,863	280,438,863
3 財務費用	14,675,446	4,939,893	19,615,339	225,602	19,840,941
計	1,483,896,568	322,357,840	1,806,254,408	280,664,465	2,086,918,873
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,298,246,870	319,434,183	1,617,681,053	267,625,087	1,885,306,140
2 施設費収益	129,366,977	-	129,366,977	8,840,887	138,207,864
3 事業収益	17,581,966	-	17,581,966	-	17,581,966
4 資産見返負債戻入	19,883,609	1,151,916	21,035,525	4,158,622	25,194,147
5 財務収益	-	-	-	85,306	85,306
6 雑益	-	-	-	1,594,034	1,594,034
計	1,465,079,422	320,586,099	1,785,665,521	282,303,936	2,067,969,457
III 事業損益	△ 18,817,146	△ 1,771,741	△ 20,588,887	1,639,471	△ 18,949,416
IV 総資産	5,547,678,529	271,735,372	5,819,413,901	372,935,904	6,192,349,805
(主要な資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	101,767,689	38,974,650	140,742,339	272,703,745	413,446,084
固定資産					
建物	3,868,367,188	9,675,826	3,878,043,014	63,999,100	3,942,042,114
構築物	137,492,516	-	137,492,516	4,436,313	141,928,829
車両運搬具	378,000	-	378,000	424,200	802,200
工具器具備品	539,116,093	204,999,148	744,115,241	30,737,957	774,853,198
土地	900,000,000	-	900,000,000	-	900,000,000
投資その他の資産					
敷金・保証金	-	17,875,000	17,875,000	-	17,875,000

(注) 法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。

・損益外減価償却等相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	205,391,012	-	205,391,012	2,684,286	208,075,298
引当外賞与見積額	△ 2,146,665	20,534	△ 2,126,131	1,202,639	△ 923,492
引当外退職給付増加見積額	△ 115,809,779	6,356,054	△ 109,453,725	△ 33,021,059	△ 142,474,784

・損益外減価償却相当額の配賦基準:面積割で配分

(2) 区分の方法

事業区分は、下記事業内容に基づき決定されている。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業

平成24事業年度

決 算 報 告 書

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

決算報告書
平成25年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	1,992,446,000	1,992,446,000	0	
施設整備補助金	253,428,000	371,145,653	117,717,653	{ 前年度から一部経費を繰越したことによる増 { 写しの交付等に係る手数料収入の実績額が予算額を下回ったこと等による減
事業収入	36,991,000	20,610,090	△ 16,380,910	
事業外収入	630,000	1,679,340	1,049,340	雑益収入等の増
計	2,283,495,000	2,385,881,083	102,386,083	
支出				
公文書等保存利用経費	933,896,000	893,663,592	40,232,408	入札差額及び経費節減による減
アジア歴史資料情報提供事業費	297,878,000	246,002,200	51,875,800	入札差額及び経費節減による減
被災公文書等修復支援事業費	47,527,000	52,890,790	△ 5,363,790	{ 被災自治体からの要望に基づき、事業を拡充して実施したことによる増 { 前年度から一部経費を繰越したことによる増
施設整備費	253,428,000	371,145,653	△ 117,717,653	
一般管理費	280,023,000	334,795,891	△ 54,772,891	{ 建物設備の改修にかかる経費の増加等による増 { 欠員があったこと等による減
人件費	470,743,000	419,274,949	51,468,051	
計	2,283,495,000	2,317,773,075	△ 34,278,075	(損益計算書計上額との相違の概要) 事業収入には前受金を加減算している。 一般管理費には業務費として計上している庁舎維持費(外部委託費、賃貸料、保守・修繕費、水道光熱費等)などの一部が含まれている。 人件費には損益計算書の給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

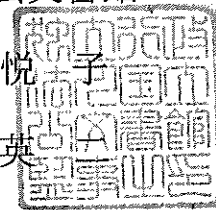
平成24事業年度の財務諸表及び決算報告書は、
監査の結果、適正であると認める。

平成25年6月13日

独立行政法人国立公文書館

監事 田部井 悦子

監事 梶 井 英



平成24事業年度

事業報告書

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

独立行政法人国立公文書館

独立行政法人国立公文書館 平成 24 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）は、第3期中期目標期間（平成22年度～平成26年度）の3年目となる平成24年度において、新たな公文書管理制度の万全な運用のための諸活動を始めとして、館の役職員が総力を挙げて公文書管理の各般の課題に取り組んで参りました。

特筆すべきこととして、政治・行政の各分野における指導者の強力なリーダーシップと関係者のたゆまぬ努力が結実した「公文書等の管理に関する法律」（平成21年 法律第66号以下「公文書管理法」という。）が平成23年4月から施行され、館は、公文書管理法施行2年目であることを踏まえて、館に求められた業務課題に積極的に取り組むこととし、特定歴史公文書等の移管・保存・利用等の業務に関し中心的な役割を担う機関として、従来にも増して積極的かつ真摯にその時々の諸課題に取り組んできたところです。

また、被災公文書等修復支援事業では、昨年度に引き続き平成24年度においても、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的助言の一環として、地域住民を修復研修生として採用し、早急な修復に当たる人材を育成するための研修（水損文書の洗浄・乾燥を通じた技術研修）のほか、被災公文書等の長期保存に必要な措置を講ずるための研修（破損文書の繕いや裏打ち等を通じた技術研修）等を行ったことが挙げられます。この事業を実施することで、館は地方自治体における公文書の修復を支援し得たと同時に、極めて甚大な災禍に遭遇し、疲弊した地域の人々に寄り添い、その救援に加わることで、被災地住民の夢や誇りを取り戻すよすがの一端を担うことができたと考えています。

諸外国の多くのアーカイブズと比べても館の体制はまだまだ十分とは言えない状況下にあっても、館は各取組を計画に即して順調に実施し、目標を達成し、あるいはそれを上回る成果を上げているところではありますが、今後も、公文書管理法により館に求められる業務課題に取り組むとともに、「パブリック・アーカイブズビジョン」の基本理念の実現を目指し、館の総力を挙げて努力していく所存であります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等（以下「歴史公文書等」という。）の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることを目的とした施設である。（国立公文書館法第4条）

② 業務内容

- ア 特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること。
- イ 行政機関からの委託を受けて、行政文書（歴史公文書等として移管の措置をとるべきことが定められているものに限る。）の保存を行うこと。
- ウ 歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。
- エ 歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言を行うこと。
- オ 歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究を行うこと。
- カ 歴史公文書等の保存及び利用に関する研修を行うこと。

キ ア〜カに附帯する業務を行うこと。

加えて、館は、内閣総理大臣の求めに応じ、行政機関の長に対し、行政文書の管理状況に関する報告若しくは資料の徴収又は実地調査を行うことができるほか、上記の業務の遂行に支障のない範囲内で、内閣総理大臣からの委託を受けて、公文書館法第7条に規定する技術上の指導又は助言や、行政機関の委託により、歴史公文書等に該当する可能性のある行政文書の保存を行うことができるとされている。

③ 沿革

我が国では、戦後、公文書の散逸防止と公開のための施設の必要性についての認識が急速に高まり、昭和34年11月、日本学術会議会長から内閣総理大臣に対する勧告が出された。その趣旨は、国立公文書館の設置を前提として、政府において公文書の散逸防止並びにその一般利用のために、有効で適切な措置を講ぜられるよう要望したものであった。政府もその必要性を認めていたので、公文書の散逸防止を各省庁に呼びかけるとともに、国内の公文書の保存状況、散逸防止及び一般利用の方策、外国公文書館制度などの調査結果を踏まえ、昭和46年7月1日に総理府の附属機関として国立公文書館が設置された。

一方、内閣文庫は、明治6年太政官に置かれた図書掛に始まり、同17年太政官文庫として各官庁の所蔵図書を一括管理することになったが、翌18年内閣制度創始と同時に内閣文庫となり、和漢の古典籍・古文書を所蔵する我が国屈指の専門図書館となった。以来、行政組織上、数次の変遷を経て、昭和46年総理府設置法の一部改正により、国立公文書館の一課として統合された。現在は、組織としての内閣文庫はなくなったが、貴重な所蔵資料は引き続き国立公文書館で保存され利用に供されている。

また、平成10年7月にはつくば研究学園都市内に、つくば分館を設置し、書庫の拡充を図った。

平成13年4月1日に独立行政法人となり、さらに、同年11月30日には「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成11年11月30日閣議決定）を受け、当館に特別な機関として「アジア歴史資料センター」を置いた。

平成23年4月1日に公文書管理法が施行され、これに伴い国立公文書館の機能も拡充されることとなった。

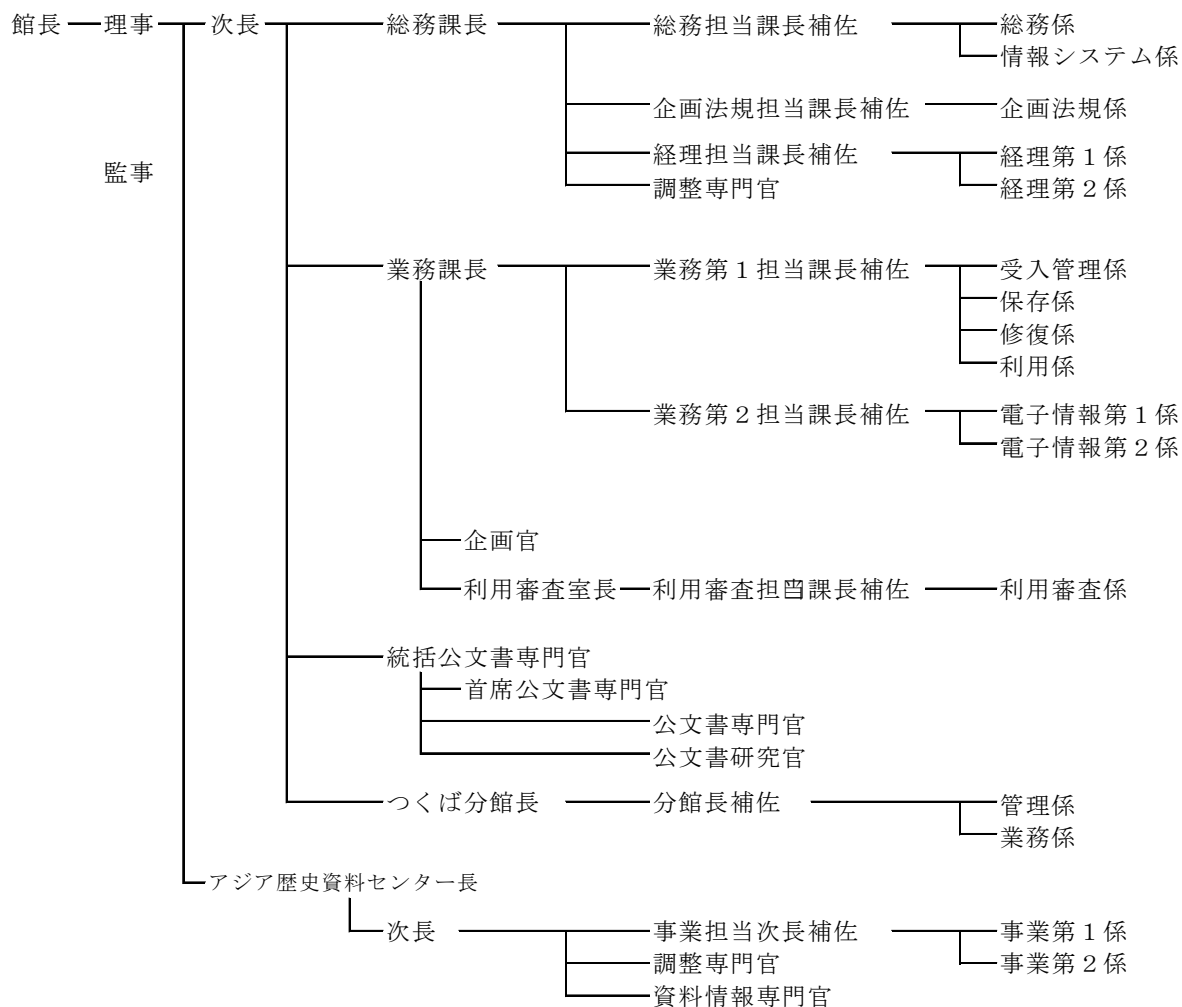
④ 設立根拠法

国立公文書館法（平成11年6月23日法律第79号）

⑤ 主務大臣（主務府省所管課）

内閣総理大臣（内閣府大臣官房公文書管理課）

⑥ 組織図



(2) 本館・分館等の住所

本館：東京都千代田区北の丸公園3番2号

分館：茨城県つくば市上沢6番6号

アジア歴史資料センター：東京都文京区本郷3丁目2番5号
住友不動産本郷ビル10階

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	7,180	—	—	7,180
資本金合計	7,180	—	—	7,180

館の資本金は、全額政府からの現物出資である。

現物出資の内容は、本館の建物及び構築物、つくば分館の土地、建物及び構築物である。
なお、本館建物のある北の丸公園の土地は、環境省等からの無償使用によっている。

(4) 役員 の 状 況

	氏名	任期	常勤・非常勤	経歴
館長	高山 正也	自 平成 21 年 7 月 7 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	常勤	慶應義塾大学 名誉教授
理事	小河 俊夫	自 平成 23 年 8 月 15 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	常勤	前内閣府北方対策本部 審議官
監事	田部井悦子	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	非常勤	公認会計士
監事	梶井 英二	自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日	非常勤	積水化学工業株式会社 シニアパートナー

(5) 常勤職員の状況 (平成 25 年 1 月 1 日現在)

常勤職員は、43 人 (前期 46 人) であり、平均年齢は 45.5 歳 (前期 45.6 歳) となっている。このうち、国等からの出向者は 25 人、プロパー職員は 18 人である。

3. 簡潔に要約した財務諸表

① 貸借対照表 (財務諸表 2 頁参照)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	414	流動負債	677
現金・預金	413	運営費交付金債務	224
その他	1	未払金等	452
固定資産	5,778	固定負債	701
有形固定資産	5,760	長期リース債務	480
無形固定資産	1	資産見返負債	221
投資その他の資産	18	負債合計	1,377
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	7,180
		資本剰余金	△ 2,325
		繰越欠損金	40
		純資産合計	4,815
資産合計	6,192	負債純資産合計	6,192

② 損益計算書 (財務諸表 3 頁参照)

(単位: 百万円)

	金額
経常費用(A)	2,087
業務費	1,787
人件費	590
減価償却費	275
その他	923
一般管理費	280

人件費	182
減価償却費	7
その他	91
財務費用	20
経常収益(B)	2,068
運営費交付金収益	1,885
施設整備費収益	138
自己収入等	19
その他	25
臨時損失(C)	2
当期総損失(B-A+C)	21

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表 4 頁参照)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	320
人件費支出	△ 790
運営費交付金収入	1,992
その他収入・支出	△ 882
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 47
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 268
IV 資金増加額(D=A+B+C)	5
V 資金期首残高(E)	409
VI 資金期末残高(F=E+D)	413

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表 6 頁参照)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	2,070
損益計算書上の費用	2,089
(控除)自己収入等	△ 19
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	208
III 引当外賞与見積額	△ 1
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 142
V 機会費用	46
VI (控除)法人税等及び国庫納付額	-
VII 行政サービス実施コスト	2,180

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金：現金及び預金

有形固定資産：土地、建物、車両運搬具、工具器具備品など館が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資その他の資産：アジア歴史資料センター事務所の敷金

運営費交付金債務：館の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化されなかった部分に該当する債務残高

長期リース債務：デジタルアーカイブ及び LAN システムの機器等リースに係る支払到来が1年を超える債務

資産見返負債：国から承継又は運営費交付金で取得した資産の見返勘定

政府出資金：国からの現物出資であり、館の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から承継又は運営費交付金等で取得した資産のうち館の財産的基礎を構成するもの及び財産的基礎を構成する資産の損益外の減価償却費累計額等

繰越欠損金：館の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費：館の業務に要した費用

一般管理費：館の管理部分に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、館の職員等に要する費用

減価償却費：事務・業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：リース債務の利息の支払

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識し運営費交付金債務から収益化したもの

施設整備費収益：国からの施設整備費補助金のうち、当期の収益として認識し施設整備費補助金債務から収益化したもの

自己収入等：複写利用収入、刊行物売払収入などの収益

臨時損失：固定資産の除却、売却に伴う損失

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：館の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、業務運営のための支出、運営費交付金及びサービスの提供等による収入などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出及び施設整備費補助金等の収入が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：館が実施する行政サービスのコストのうち、館の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額等（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場

合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)
引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額、政府出資等がなかった場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較

(経常費用)

平成 24 年度の経常費用は 2,087 百万円と、前年度比 36 百万円減（1.7%減）となっている。これは、業務費に係る費用が前年度比 58 百万円減（3.2%減）となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 24 年度の経常収益は 2,068 百万円と、前年度比 58 百万円減（2.7%減）となっている。これは、今期の運営費交付金収益が減少したことが主な要因である。

(当期総損失)

平成 24 年度の当期総損失は 21 百万円と、前年度比 3 百万円増（19.0%増）となっている。これは、今期において事業収益が当初予算額を下回ったことが主な要因である。

(資産)

平成 24 年度末現在の資産合計は 6,192 百万円と、前年度末比 216 百万円減（3.4%減）となっている。これは、固定資産の当期償却分の増による減価償却累計額の増 431 百万円（13.8%増）が主な要因である。

(負債)

平成 24 年度末現在の負債合計は 1,377 百万円と、前年度末比 463 百万円減（25.2%減）となっている。これは、資産見返負債の減 256 百万円（53.7%減）及び長期リース債務の減 218 百万円（31.2%減）が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 320 百万円と、前年度比 112 百万円増（53.7%増）となっている。これは、その他業務支出が 302 百万円減（27.5%減）となったこと及び人件費支出が 48 百万円減（5.7%減）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△47 百万円と、前年度比 21 百万円減（30.4%減）となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が 168 百万円増加したにも関わらず、施設費による収入が 201 百万円増加したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△268 百万円と、前年度比 16 百万円の支出増となっている。これは、不要財産に係る国庫納付による支出が増加したこと等が要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常費用	1,817	2,053	2,070	2,123	2,087
経常収益	1,819	2,331	2,069	2,126	2,068
当期総利益(△は当期総損失)	2	277	△ 2	△ 18	△ 21
資産	6,133	6,231	5,953	6,408	6,192
負債	925	952	1,163	1,841	1,377
利益剰余金(△は繰越欠損金)	4	281	△ 2	△ 20	△ 40
業務活動によるキャッシュ・フロー	209	199	241	208	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16	△ 10	△ 37	△ 68	△ 47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182	△ 195	△ 171	△ 251	△ 268
資金期末残高	492	487	520	409	413

(注) 1 平成 21 年度の当期総利益は、運営費交付金債務 273 百万円を精算のため全額収益化したためである。

2 平成 22 年の当期総損失が 2 百万円となっているのは、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として 2 百万円減となったためである。

3 平成 23 年の当期総損失が 18 百万円となっているのは、事業収益が予算額を 14 百万円下回ったこと及び、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として 3 百万円減となったためである。

4 平成 24 年の当期総損失が 21 百万円となっているのは、事業収益が予算額を 18 百万円下回ったこと及び、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として 3 百万円減となったためである。

② セグメント事業損益の経年比較

(事業区分によるセグメント情報)

国立公文書館の事業損益は△19 百万円で前年度と同額となっている。

アジア歴史資料センターの事業損益は△2 百万円で前年度比 24 百万円の減となっている。これは、資産見返負債戻入額が 20 百万円減となったことが主な要因である。

法人共通の事業損益は 2 百万円で前年度比 1 百万円増となっている。

表 事業損益の経年比較(事業区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
国立公文書館	3	3	1	△ 19	△ 19
アジア歴史資料センター	△ 2	1	△ 4	22	△ 2
法人共通	1	273	2	0	2
合計	3	278	△ 1	4	△ 19

(注)平成 21 年度の法人共通は、運営費交付金債務 273 百万円を精算のため全額収益化したためである。

③ セグメント総資産の経年比較

(事業区分によるセグメント情報)

国立公文書館の総資産は 5,548 百万円と、前年度比 241 百万円の減 (4.2%減) となっている。これは、減価償却費を計上したことが主な要因である。

アジア歴史資料センターの総資産は 272 百万円と、前年度比 54 百万円の減 (16.5%減) となっている。これは、固定資産の減価償却を行ったことが主な要因である。

法人共通の総資産は 373 百万円と、前年度比 79 百万円の増 (26.9%増) となっている。

これは、運営費交付金の残に伴う現金及び預金が 58 百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(事業区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
国立公文書館	5,480	5,666	5,582	5,789	5,548
アジア歴史資料センター	315	193	134	326	272
法人共通	338	372	237	294	373
合計	6,133	6,231	5,953	6,408	6,192

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

平成 24 年度の行政サービス実施コストは 2,180 百万円と、前年度比 263 百万円の減 (10.8%減) となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が 196 百万円減となったこと及び業務費に係る支出が 58 百万円減となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
業務費用	1,811	2,049	2,067	2,121	2,070
うち損益計算書上の費用	1,817	2,054	2,071	2,144	2,089
うち自己収入等(控除)	△ 6	△ 5	△ 5	△ 23	△ 19
損益外減価償却等相当額	215	206	205	205	208
引当外賞与見積額	2	2	2	△ 2	△ 1
引当外退職給付増加見積額	△ 116	55	△ 36	53	△ 142
機会費用	90	90	82	67	46
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,003	2,403	2,321	2,443	2,180

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

本館耐震改修工事 (488 百万円)

(3) 予算・決算の概況

予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	1,837	1,839	2,079	2,099	2,348	2,238	2,492	2,458	2,283	2,386	
運営費交付金	1,833	1,833	2,074	2,074	2,220	2,220	2,130	2,130	1,992	1,992	
被災公文書等修復 支援事業費補助金	-	-	-	-	-	-	70	62	-	-	
施設整備費補助金	-	-	-	-	123	13	254	242	253	371	
自己収入	4	6	5	5	5	5	38	24	38	22	
前年度よりの繰越金	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-	
支出	1,837	1,797	2,079	2,051	2,348	2,161	2,492	2,408	2,283	2,318	
公文書等保存利用経費	649	701	885	895	1,042	1,115	970	954	934	894	入札差額及び 経費節減による 減
アジア歴史資料情報提供事業 費	386	356	400	364	382	280	380	311	298	246	入札差額及び 経費節減による 減
被災公文書等修復 支援事業費	-	-	-	-	-	-	70	62	48	53	被災自治体から の要望に基づき 事業を拡充して 実施したことによる 増
施設整備費	-	-	-	-	123	13	254	242	253	371	前年度から一部 経費を繰越した ことによる増
一般管理費	305	280	321	299	334	329	309	358	280	335	建物設備の改 修にかかる経費 の増加等による 増
人件費	497	461	473	493	467	425	509	480	471	419	欠員等があった こと等による減

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

中期目標及び中期計画において、一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額について、毎年度平均で前年度比 2%以上を削減すると定め、24 年度計画においても、中期計画を踏まえ、一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額（新規に追加又は拡充されたものを除く。）の削減を図るため、事務処理の効率化とより一層の経費削減を図ることとしている。

一般管理費（人件費を除く）及び事業費の平成 24 年度の支出の部における決算額は、1,474 百万円であり、対前年度、149 百万円、9.2%の減となっている。また、新規に追加

又は拡充された経費を除く既定経費の決算額は、1,022百万円であり、対前年度、68百万円、6.3%の減となっている。

表 平成23年度、平成24年度決算額比較

(単位：百万円%)

区 分	平成23年度 決算額 (a)	平成24年度 決算額 (b)	比較増△減 額 (b-a)	率(%) (b-a)／(a)
一般管理費(人件費を除く)及び 事業費の支出の部決算額(A)	1,624	1,474	△149	△9.2
うち新規追加又は拡充経費(B)	533	452	△81	—
既定経費 (A-B)	1,091	1,022	△68	△6.3

5. 事業の説明

(1) 業務内容

① 歴史公文書等の受入れ

国立公文書館における歴史公文書等の移管の受入れは、公文書管理法に従って行われている。すなわち、国の機関及び独立行政法人等が保有する歴史公文書等の保存期間が満了すると国立公文書館に移管される。また、行政機関が保存期間の満了した行政文書を廃棄する場合は、内閣総理大臣の事前の同意が必要であり、歴史資料として重要な公文書等の確実な移管が確保されている。

② 特定歴史公文書等の保存

国の機関及び独立行政法人等から受け入れた歴史資料として重要な公文書等(以下「特定歴史公文書等」という。)は、かび、虫害等を防ぐため、くん蒸処理を行った後、温度22℃、湿度55%の空調設備の整った書庫に収納し、保存している。また、原本を保護し、利用者の利便性を向上させるため、デジタル化及びマイクロフィルム化を図っているほか、破損した資料は専門技術を有する職員によって修復を行っている。

③ 特定歴史公文書等の目録作成

特定歴史公文書等の適切な管理及び効率的な利用を図るため、簿冊の標題を記した目録(簿冊目録)と、必要に応じて簿冊に綴じ込まれている公文書等のそれぞれの件名を記した詳細な目録(件名目録)を作成している。また、インターネット等による検索のためにデータベース化も行っている。

④ 電子公文書等の保存等

平成23年度から電子公文書等の受入れを開始。「電子公文書等の移管・保存・利用システム」により保存、「国立公文書館デジタルアーカイブ」を通じて利用に供している。

⑤ 特定歴史公文書等の利用

特定歴史公文書等は、個人情報その他の利用制限情報を除き利用に供している。

ア 利用

特定歴史公文書等は、所定の手続を行えば、誰でも利用することができる。また、有償で写しの交付を受けることもできる。

イ レファレンス

特定歴史公文書等の所蔵状況、検索方法等に関する問い合わせに対応している。

ウ その他

学術研究、社会教育等の公共的目的を持つ行事等に出展する場合は、条件を付して特定歴史公文書等の貸出しに対応している。

⑥ インターネットによる情報提供

いつでも、どこでも、だれもが、自由に、無料で国立公文書館に関する情報や館所蔵の特定歴史公文書等の情報を入手し、利用できるようにウェブサイトを開設し、「所蔵資料の紹介」等を掲載するほか、「国立公文書館デジタルアーカイブ」を展開している。

また、アジア歴史資料センターは、近現代の日本とアジア近隣諸国などとの関係について、当時の内閣、外務省、陸軍省、海軍省等の公文書その他の記録をデータベース化し、インターネット等を通じて情報提供を行っている。

⑦ 展示会

所蔵資料を広く紹介し、館の活動と特定歴史公文書等を保存、利用することの意義を理解してもらうため、春と秋にテーマを決めた特別展、月替り企画展、つくば分館での夏の企画展を開催している。

⑧ 調査研究

歴史公文書等を保存し、広く一般の利用に供することにより、我が国の諸活動を現在及び後世の国民に伝えていくために調査研究を行っている。

また、その成果を館の運営に活用するとともに、研究紀要誌「北の丸」や情報誌「アーカイブズ」等を通じて情報発信している。

⑨ 会議・研修会等の実施

各地方公文書館の責任者が一堂に会し、各館の運営や当面する諸問題について、情報や意見を交換し、相互に理解を深める機会を提供するため、毎年、全国公文書館長会議を開催している。

また、国及び地方公共団体の公文書館等の職員、あるいは国の機関の文書主管課の職員を対象として、公文書関連業務等を担う人材を育成するため、各種研修を毎年実施している。

⑩ 国際交流

各国公文書館相互の連携を確立し、その発展に寄与することを目的とした国際非政府機関、国際公文書館会議（ICA）に昭和47年（1972）に加盟し、以後ICAの運営への参画、関係の国際会議への参加等を通じて、国際的な公文書館活動に貢献している。

ICAの東アジア地域支部（EASTICA）にも平成5年（1993）の設立当初から加盟しており、現在、当館館長がEASTICA理事を務めている。

また、諸外国の公文書館等からの相互協力、訪問・研修の受入れ等の要請に積極的に対応している。

⑪ アジア歴史資料センター

ア センターは、閣議決定において「国立公文書館、外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所図書館等の国の機関が保管するアジア歴史資料（近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録）を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築し、インターネットを通じて情報提供を行うこと」とされている。

イ 具体的には、上記関係機関において各々の所蔵するアジア歴史資料をデジタル画像ファイルに変換し、インターネットを通じて国の内外に情報を提供している。

⑫ 被災公文書等修復支援事業

平成24年度においても、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的助言の一環として、地域住民を修復研修生として採用し、早急な修復に当たる人材を育成するための研修（水損文書の洗浄・乾燥を通じた技術研修）のほか、被災公文書等の長期保存に必要な措置を講ずるための研修（破損文書の繕いや裏打ち等を通じた技術研修）等を行った。これらのことにより、被災地域（岩手県大船渡市、陸前高田市、山田町、宮城県女川町、石巻市、気仙沼市）における公文書等の保全・保存環境の整備を図った。

(2) 財源構成

館の業務運営は、約 98.9%が運営費交付金で賄われており、写しの交付等に係る手数料収入等の事業収入約 21 百万円は公文書等の利用経費に、建物等貸付収入等の事業外収入約 2 百万円は一般管理費に充当している。

(3) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

① 公文書等保存・利用経費

業務内容の①～⑩の業務が「公文書等保存・利用経費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金（平成 24 年度 1,992 百万円）及び刊行物売払収入等の事業収入（平成 24 年度 21 百万円）となっている。

② アジア歴史資料情報提供事業費

業務内容の⑪の業務が「アジア歴史資料情報提供事業費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金（平成 24 年度 1,992 百万円）となっている。

③ 被災公文書等修復支援事業費

業務内容の⑫の業務が「被災公文書等修復支援事業費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金（平成 24 年度 1,992 百万円）となっている。